

平成22年11月期 第1四半期決算短信

平成22年3月30日

上場取引所 大

上場会社名 イーサポートリンク株式会社

コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀内 信介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 仲村 淳

TEL 03-5979-0784

四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第1四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第1四半期	983	△0.2	15	—	13	—	12	—
21年11月期第1四半期	985	—	△202	—	△206	—	△209	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第1四半期	428.90	—
21年11月期第1四半期	△7,209.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第1四半期	2,238	606	27.0	20,813.67
21年11月期	2,387	596	24.8	20,378.40

(参考) 自己資本 22年11月期第1四半期 605百万円 21年11月期 592百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年11月期	—	—	—	—	—
22年11月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,206	10.0	49	—	42	—	37	—	1,027.50
通期	4,373	1.9	226	—	207	—	196	—	4,889.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期第1四半期 29,097株 21年11月期 29,097株

② 期末自己株式数 22年11月期第1四半期 一株 21年11月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年11月期第1四半期 29,097株 21年11月期第1四半期 29,097株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想にはさまざまな不確実性が内在しており、実際の実績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

2. 当社は、平成22年3月8日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を行いました。これにより、1株当たり当期純利益の算定根拠となる期中平均株式数が増加したため、連結業績予想における1株当たり当期純利益の数値を変更しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

生鮮青果流通業界においては、バナナ輸入量・価額が前年を下回る状況で推移し、主要卸売市場の卸売価額や小売量販店における農産物販売額が前年を下回る状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、事業基盤の強化に向けて、システムの安定運用、サービスレベルの向上、顧客満足度の向上、生産性の向上等に取り組んでまいりました。また、新規顧客獲得に向けて、生鮮MDシステムの提供を開始し、拡販に努めております。

こうした中、当社主要顧客の商品や売り先の絞込み等の影響などにより売上高は減少したものの、売上原価・販売費及び一般管理費の削減の実施と、生鮮MDシステムに関する事業の安定化により、前年同期と比較して増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は9億83百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は15百万円（前年同期は営業損失2億2百万円）、経常利益は13百万円（前年同期は経常損失2億6百万円）、四半期純利益は12百万円（前年同期は四半期純損失2億9百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間において、事業の種類別セグメントの区分変更を行っております。このため、前年同四半期連結会計期間に関する数値は、新しい事業区分に組み替えた上で比較しております。

（システム事業）

システム事業におきましては、イーサポートリンクシステムに対する機能拡張やサービスレベルの向上などにより、ユーザーの利便性を高めてまいりました。また、平成21年1月からサービスの提供を開始した生鮮MDシステムは導入企業数の増加と、運用コスト等費用の削減を実施し収益性を改善いたしました。

以上の結果、売上高は4億84百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は60百万円（前年同期は営業損失1億38百万円）となりました。

（業務受託事業）

業務受託事業におきましては、当社主要顧客が商品・販売先等を見直したことなどにより、当社の取扱受託作業量が減少いたしました。生産性の向上などによるコスト削減、効率的な運用に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は4億58百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は1億55百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

（農産物販売事業）

農産物販売事業におきましては、生産者との連携強化及び販路の拡大に努めてまいりましたが、収益の改善までには至りませんでした。

以上の結果、売上高は41百万円（前年同期比887.4%増）、営業損失は27百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億48百万円減少し、22億38百万円（前連結会計年度末比6.2%減）となりました。内訳としては、流動資産が10億52百万円（同7.6%減）、固定資産が11億80百万円（同4.9%減）、繰延資産が6百万円（同5.5%減）となりました。

流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が64百万円、売掛金が51百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェア仮勘定が21百万円増加した一方、ソフトウェアが80百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて1億58百万円減少し、16億32百万円（同8.8%減）となりました。内訳としては、流動負債が10億14百万円（同8.1%減）、固定負債が6億18百万円（同10.0%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、賞与引当金が63百万円増加した一方、短期借入金が65百万円、未払費用が1億1百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が46百万円、社債が20百万円それぞれ減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて9百万円増加し、6億6百万円（同1.6%増）となりました。この結果、自己資本比率は27.0%となりました。

その主な要因は、四半期純利益12百万円の計上によるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比して64百万円減少し、5億14百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億8百万円（前年同期は58百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を11百万円、減価償却費を88百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は26百万円（前年同期は2億54百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出25百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億45百万円（前年同期は1億54百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純減額65百万円、長期借入金の返済による支出38百万円、社債の償還による支出40百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月19日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。

④繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度に営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消するため、下記の対応策を進めてまいりました。

- ・役員報酬をはじめとする人件費及び諸経費の削減。
- ・経営基盤、収益基盤の強化に向けた、大規模な投資の抑制及び資金の安定化。

以上の諸施策を進めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間では、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の解消に着実に向かっているものと判断しております。また、資金繰り計画においては、平成22年3月8日に第三者割当による新株式発行に関する払込手続きが完了しており、今後一年間は安定した状況を保てる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないと判断しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,875	579,040
売掛金	347,716	399,533
商品及び製品	14,547	3,173
仕掛品	26,634	15,211
原材料及び貯蔵品	9,444	21,108
その他	140,055	121,677
貸倒引当金	△1,116	△749
流動資産合計	1,052,157	1,138,996
固定資産		
有形固定資産	221,630	225,169
無形固定資産		
ソフトウェア	670,842	751,211
ソフトウェア仮勘定	33,167	11,317
その他	10,345	4,947
無形固定資産合計	714,355	767,476
投資その他の資産		
その他	321,912	322,736
貸倒引当金	△77,394	△73,556
投資その他の資産合計	244,518	249,179
固定資産合計	1,180,504	1,241,825
繰延資産	6,262	6,630
資産合計	2,238,924	2,387,452
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,239	3,859
短期借入金	292,500	357,500
1年内返済予定の長期借入金	161,000	153,000
1年内償還予定の社債	60,000	80,000
未払法人税等	3,976	7,001
賞与引当金	85,695	21,980
売上値引引当金	3,303	3,303
その他	388,518	476,963
流動負債合計	1,014,233	1,103,608
固定負債		
社債	210,000	230,000
長期借入金	95,550	141,800
退職給付引当金	185,149	176,527
その他	127,546	138,882
固定負債合計	618,246	687,209
負債合計	1,632,479	1,790,818

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,471,522	2,471,522
資本剰余金	370,684	370,684
利益剰余金	△2,235,712	△2,248,192
株主資本合計	606,494	594,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△878	△1,064
評価・換算差額等合計	△878	△1,064
少数株主持分	829	3,683
純資産合計	606,445	596,634
負債純資産合計	2,238,924	2,387,452

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	985,731	983,950
売上原価	838,606	699,502
売上総利益	147,125	284,448
販売費及び一般管理費	349,923	269,299
営業利益又は営業損失(△)	△202,798	15,149
営業外収益		
受取利息	431	93
受取賃貸料	1,086	—
業務受託料	—	5,400
その他	528	481
営業外収益合計	2,045	5,974
営業外費用		
支払利息	4,410	5,499
投資事業組合運用損	956	—
その他	720	2,210
営業外費用合計	6,086	7,710
経常利益又は経常損失(△)	△206,839	13,413
特別損失		
固定資産除却損	132	1,246
リース解約損	415	572
特別損失合計	548	1,819
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△207,387	11,594
法人税等	2,376	1,968
少数株主損失(△)	—	△2,854
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△209,764	12,479

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△207,387	11,594
減価償却費	180,970	88,944
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,423	8,621
賞与引当金の増減額(△は減少)	63,742	63,714
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,215	4,204
受取利息及び受取配当金	△431	△93
支払利息	4,410	5,499
繰延資産償却額	342	367
有形固定資産除却損	132	1,246
売上債権の増減額(△は増加)	22,517	13,696
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,738	△11,132
仕入債務の増減額(△は減少)	—	△20,736
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△23,989	12,245
その他の固定資産の増減額(△は増加)	—	△2,033
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△57,499	△46,341
その他	1,029	△12,652
小計	△51,262	117,145
利息及び配当金の受取額	434	93
利息の支払額	△6,520	△4,819
法人税等の支払額	△674	△4,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,023	108,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,696	△1,101
無形固定資産の取得による支出	△253,145	△25,713
敷金及び保証金の回収による収入	737	220
敷金及び保証金の差入による支出	△218	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,323	△26,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	230,000	△65,000
長期借入金の返済による支出	△32,850	△38,250
社債の償還による支出	△43,000	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△105	△2,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,044	△145,796
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△158,302	△64,165
現金及び現金同等物の期首残高	872,128	579,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	713,826	514,875

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	りんご 事業 (千円)	マーケティ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	482,449	499,066	4,032	182	985,731	—	985,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,544	—	—	—	1,544	(1,544)	—
計	483,993	499,066	4,032	182	987,275	(1,544)	985,731
営業利益又は営業損失(△)	△140,975	126,358	△12,886	△15,636	△43,139	(159,658)	△202,798

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P 事業
業務受託事業	B P O 事業 (※) (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
りんご事業	りんご受託販売事業
マーケティング事業	マーケティング事業

(※) B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

4. その他 (3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」3.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の「システム事業」の営業損失は1百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	システム事業 (千円)	業務受託事業 (千円)	農産物販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	484,027	458,302	41,621	983,950	—	983,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,655	1,650	—	3,305	(3,305)	—
計	485,682	459,952	41,621	987,256	(3,305)	983,950
営業利益又は営業損失 (△)	60,559	155,112	△27,568	188,103	(172,954)	15,149

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P 事業
業務受託事業	B P O 事業 (※) (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
農産物販売事業	りんご受託販売及び仕入販売事業

(※) B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3. 事業区分の変更及び組織変更による営業費用の配分方法の変更

従来、独立した事業セグメントとして開示しておりました「りんご事業」及び「マーケティング事業」について、人的資源の有効活用、販売効率及び営業管理体制の強化に向けて組織を改編したことに伴い、事業区分を集約し「農産物販売事業」として表示することに変更いたしました。

また、各事業の機能を効率的・効果的に活用して全社横断的な営業活動を進めるため、従来「システム事業」「業務受託事業」に含めてきた新規営業推進の担当部門を、組織変更により独立した組織といたしました。これにより、当該部門で発生する費用を当第1四半期連結会計期間より配賦不能営業費用として集計することに変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間において、当第1四半期連結累計期間の事業区分及び営業費用の配分方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	システム事業 (千円)	業務受託事業 (千円)	農産物販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	482,449	499,066	4,215	985,731	—	985,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,544	—	—	1,544	(1,544)	—
計	483,993	499,066	4,215	987,275	(1,544)	985,731
営業利益又は営業損失 (△)	△138,193	134,122	△28,522	△32,594	(170,204)	△202,798

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。